

平成24年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	福島県	市町村類型	I - 1	指定団体等の指定状況		区分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)	区分		平成24年度(千円・%)	平成23年度(千円・%)			
				財政健全化等	×	歳入総額	7,459,866	6,572,134	実質収支比率	5.0	20.5					
市町村名	只見町	地方交付税種地	2-1	財源超過	×	歳出総額	7,075,318	5,776,338	経常収支比率	71.7	71.8	(71.7)	(76.0)			
				首都	×	歳入歳出差引	384,548	795,796	(※1)							
				近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	203,387	83,975	標準財政規模	3,634,142	3,465,146					
人口	22年国調(人)	4,932	産業構造(※5)	中部	×	実質収支	181,161	711,821	財政力指数	0.25	0.27	8.8	14.5			
	17年国調(人)	5,284		過疎	○	単年度収支	-530,660	480,554	公債費負担比率	8.8						
	増減率(%)	-6.7		山振	○	積立金	3,102	2,699	健全化判断比率							
住民基本台帳人口(※7)	25.03.31(人)	4,821	第1次	低開発	×	積立金取崩し額	430,000	-	実質赤字比率	-	-	3.9	5.0			
	うち日本人(人)	4,813		373	564	指数表選定	×	実質単年度収支	-957,558	686,852	実質公債費比率					
	24.03.31(人)	4,921	第2次			基準財政収入額	757,545	781,111	連結実質赤字比率	-	-			資金不足比率(※4)		
	うち日本人(人)	4,921		16.2	20.8	基準財政需要額	3,192,076	3,019,065	実質公債費比率							
	増減率(%)	-2.0	第3次			標準税収入額等	975,710	1,004,987	将来負担比率	-	-					
	うち日本人(%)	-2.2		1,164	1,194	経常経費充当一般財源等	2,533,220	2,569,120								
面積(km ²)	747.53	50.5	44.0	歳入一般財源等	4,963,083	4,993,349										
人口密度(人/km ²)	7															
世帯数(世帯)	1,851															
職員の状況																
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	3,609,102	3,748,482					
	市区町村長	1	4,032		一般職員	81	241,056	2,976	うち公的資金	2,803,647	2,927,662					
	副市区町村長	1	5,418		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	23,699	26,083					
	教育長	1	5,148		うち技能労務職員	1	2,634	2,634	収益事業収入	-	-					
	議会議長	1	2,709		教育公務員	-	-	-	土地開発基金現在高	127,191	127,048					
	議会副議長	1	2,097		臨時職員	-	-	-	積立金現在高	1,017,234	944,132					
	議会議員	10	1,899		合計	81	241,056	2,976	減債基金	687,410	686,200					
						ラスバイレス指数(※6)		105.9	(97.7)	その他特定目的基金	3,345,484	2,052,225				
	一般会計等の一覧															
	項番	会計名	事業会計の一覧		項番	会計名	公営企業(法適)の一覧	項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧	項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧	項番
(1)	一般会計	(2)	只見町国民健康保険事業特別会計	(9)	只見町簡易水道特別会計	(13)	福島県市町村総合事務組合	一般会計	(23)	南会津地方土地開発公社						
		(3)	只見町国民健康保険施設特別会計	(10)	只見町集落排水事業特別会計	(14)	福島県市町村総合事務組合	消防補償等特別会計	(24)	株式会社ただみ振興公社						
		(4)	只見町後期高齢者医療特別会計	(11)	只見町観光施設事業特別会計	(15)	福島県市町村総合事務組合	消防費じゅつ金特別会計	(25)	株式会社季の郷湯ら里						
		(5)	只見町介護保険事業特別会計	(12)	只見町交流施設特別会計	(16)	福島県市町村総合事務組合	非常勤職員公務災害補償特別会計	(26)	只見特産株式会社						
		(6)	只見町介護老人保健施設特別会計			(17)	福島県市町村総合事務組合	自治会館管理特別会計								
		(7)	只見町訪問看護ステーション特別会計			(18)	南会津地方広域市町村圏組合	一般会計								
		(8)	只見町地域包括支援センター特別会計			(19)	南会津地方広域市町村圏組合	ふるさと市町村圏事業特別会計								
						(20)	南会津地方広域市町村圏組合	地域医療支援センター特別会計								
						(21)	南会津地方広域市町村圏組合	あいづふるさと基金事業特別会計								
						(22)	南会津地方環境衛生組合									

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補償(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補償等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: ラスバイレス指数の()内の数値は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。
 ※7: 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	946,995	12.7	946,995	26.8	普通税	942,136	99.5	92,227
地方譲与税	66,145	0.9	66,145	1.9	法定普通税	942,136	99.5	92,227
利子割交付金	739	0.0	739	0.0	市町村民税	163,680	17.3	-
配当割交付金	430	0.0	430	0.0	個人均等割	6,168	0.7	-
株式等譲渡所得割交付金	100	0.0	100	0.0	所得割	115,502	12.2	-
地方消費税交付金	43,186	0.6	43,186	1.2	法人均等割	11,444	1.2	-
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	30,566	3.2	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	738,529	78.0	92,227
自動車取得税交付金	18,423	0.2	18,423	0.5	うち純固定資産税	730,425	77.1	92,227
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	10,357	1.1	-
地方特例交付金	977	0.0	977	0.0	市町村たばこ税	29,570	3.1	-
地方交付税	3,023,466	40.5	2,434,572	68.9	釧産税	-	-	-
普通交付税	2,434,572	32.6	2,434,572	68.9	特別土地保有税	-	-	-
特別交付税	583,258	7.8	-	-	法定外普通税	-	-	-
震災復興特別交付税	5,636	0.1	-	-	目的税	4,859	0.5	-
(一般財源計)	4,100,461	55.0	3,511,567	99.3	法定目的税	4,859	0.5	-
交通安全対策特別交付金	963	0.0	963	0.0	入湯税	4,859	0.5	-
分担金・負担金	3,286	0.0	-	-	事業所税	-	-	-
使用料	48,909	0.7	14,271	0.4	都市計画税	-	-	-
手数料	3,392	0.0	-	-	水利地益税等	-	-	-
国庫支出金	490,414	6.6	-	-	法定外目的税	-	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-
都道府県支出金	1,511,751	20.3	-	-	合計	946,995	100.0	92,227
財産収入	33,102	0.4	7,815	0.2				
寄附金	2,316	0.0	-	-				
繰入金	566,504	7.6	-	-				
繰越金	295,796	4.0	-	-				
諸収入	150,872	2.0	317	0.0				
地方債	252,100	3.4	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	-	-	-	-				
歳入合計	7,459,866	100.0	3,534,933	100.0				

区分		平成24年度		平成23年度	
徴収率	現・計	99.8	99.1	99.7	99.0
(%)	年	100.0	100.0	100.0	99.9
		99.8	98.8	99.6	98.8

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	1,169,662	実質収支	24,100
下水道	371,390	再差引収支	-11,971
観光施設	241,091	加入世帯数(世帯)	798
簡易水道	138,043	被保険者数(人)	1,309
介護サービス	30,658	被保険者	71
国民健康保険	168,532	1人当り	73
その他	219,948	保険税(料)収入額	276
		国庫支出金	73
		保険給付費	276

歳入の状況(単位:千円・%)				
目的別歳入の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	75,191	1.1	-	75,191
総務費	1,667,649	23.6	83,889	1,128,625
民生費	1,157,781	16.4	30,500	608,733
衛生費	531,800	7.5	35,517	475,151
労働費	63,031	0.9	-	2
農林水産業費	591,993	8.4	35,669	456,227
商工費	633,790	9.0	33,923	492,209
土木費	432,077	6.1	156,056	296,419
消防費	201,004	2.8	8,973	188,885
教育費	338,997	4.8	30,601	270,306
災害復旧費	941,538	13.3	-	149,526
公債費	440,467	6.2	-	437,261
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	7,075,318	100.0	415,128	4,578,535

性質別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	1,739,250	24.6	1,262,632	1,244,362	35.2
人件費	798,508	11.3	752,108	743,713	21.0
うち職員給	416,374	5.9	375,648	-	-
扶助費	500,275	7.1	73,263	63,388	1.8
公債費	440,467	6.2	437,261	437,261	12.4
元利償還金	439,426	6.2	436,220	436,220	12.3
内 うち元金	391,480	5.5	388,941	388,941	11.0
訳 うち利子	47,946	0.7	47,279	47,279	1.3
一時借入金利子	1,041	0.0	1,041	1,041	0.0
その他の経費	3,979,402	56.2	3,011,484	1,288,858	36.5
物件費	651,513	9.2	479,050	421,981	11.9
維持補修費	184,507	2.6	163,037	163,037	4.6
補助費等	552,893	7.8	447,048	392,343	11.1
うち一部事務組合負担金	298,538	4.2	290,038	290,038	8.2
繰出金	1,169,662	16.5	987,660	311,497	8.8
積立金	1,387,827	19.6	934,689	-	-
投資・出資金・貸付金	33,000	0.5	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,356,666	19.2	304,419	-	-
うち人件費	65,005	0.9	65,005	-	-
内 普通建設事業費	415,128	5.9	154,893	-	-
うち補助	177,972	2.5	39,115	-	-
うち単独	223,072	3.2	108,594	-	-
災害復旧事業費	941,538	13.3	149,526	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	7,075,318	100.0	4,578,535	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成24年度 福島県只見町

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table showing general account financial status with columns for account name, income, expenditure, etc.

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table showing public enterprise accounting financial status with columns for account name, total income, etc.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table showing related partial administrative organization financial status with columns for organization name, total income, etc.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table showing local public corporation and third sector management status with columns for organization name, operating surplus, etc.

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。
※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

Table showing public debt service burden status with columns for district, fiscal year, etc.

将来負担の状況

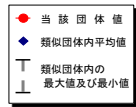
Table showing future liability status with columns for district, fiscal year, etc.

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成24年度

福島県只見町

人口	4,821人 (H25.3.31現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	4,813人 (H25.3.31現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	747.53km ²	実質公債費比率	3.9%
入総額	7,459,866千円	将来負担比率	-%
出総額	7,075,318千円	市町村類型	H20 II-O H21 II-O H22 II-O
実収支	181,161千円	(年度毎)	H23 I-1 H24 I-1
標準財政規模	3,634,142千円		
地方債現在高	3,609,102千円		

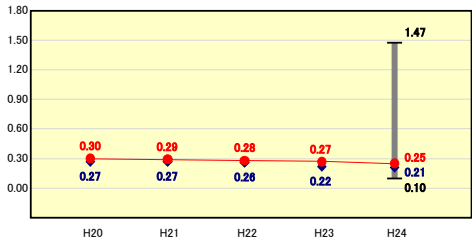


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含む、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

財政力

財政力指数 [0.25]

類似団体内順位 5/28 全国平均 0.49 福島県平均 0.43

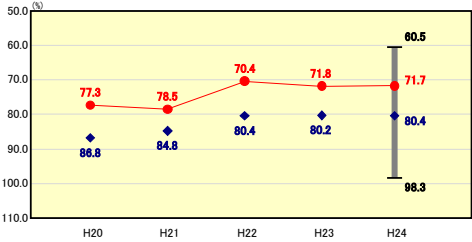


財政力指数の分析欄
 水力発電施設の固定資産税収入があることから、0.25と類似団体内平均値を0.04ポイント上回っている。固定資産税収入は大規模償却資産が主であり、償却の進展により税収が年々減少していくため、税の徴収強化や家屋全棟評価の実施等により、更なる歳入の確保に努める。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [71.7%]

類似団体内順位 3/28 全国平均 90.7 福島県平均 85.0

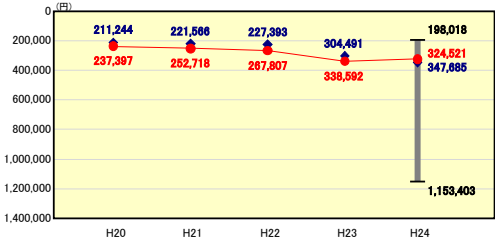


経常収支比率の分析欄
 71.7%と類似団体平均値の80.4%を8.7ポイント下回り、前年度比では0.1ポイントの減となった。これは、地方債の繰上償還等により公債費の削減を行っていること等によるものであり、引き続き財政改革に取り組み、人件費の抑制や義務的経費の縮減に努めるとともに、施設の再配置・大規模改修を進め、コスト低減を図っていく。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [324,521円]

類似団体内順位 15/28 全国平均 116,454 福島県平均 193,557

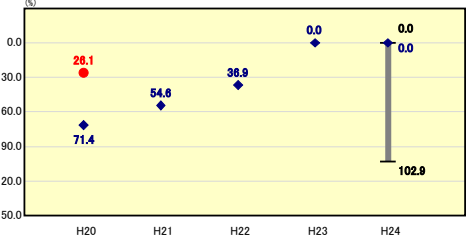


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 類似団体平均値347,685円を下回る324,521円となっている。依然として高水準となっているのは、当町が広大な面積を有しており、各種施設が分散しているためであるため、今後とも人件費の低減や施設の再配置・管理の委託化を進め、コスト低減を図っていく。

将来負担の状況

将来負担比率 [-]

類似団体内順位 1/28 全国平均 60.0 福島県平均 40.3

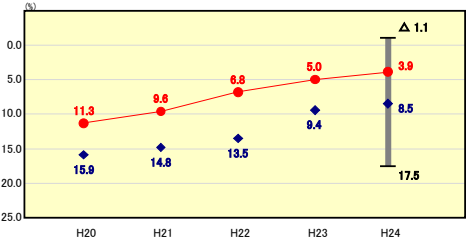


将来負担比率の分析欄
 将来負担軽減に向けた繰上償還の実施や充当可能基金への積立を行い、将来負担比率が算定されないこととなった。今後は大規模な町有施設改修が計画されているため、高利率地方債の積極的な繰上償還や充当可能基金の確保等、将来負担の軽減に努める。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [3.9%]

類似団体内順位 4/28 全国平均 9.2 福島県平均 10.5

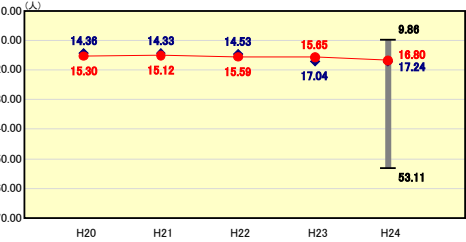


実質公債費比率の分析欄
 地方債について、大規模事業の償還終了等に伴い、類似団体平均値8.5%を4.6ポイント下回る3.9%となった。今後は、大規模な町有施設改修が計画されているため、計画的な起債と優良債の活用を図り、負担の抑制に一層努めていく。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [16.80人]

類似団体内順位 11/28 全国平均 7.00 福島県平均 7.49

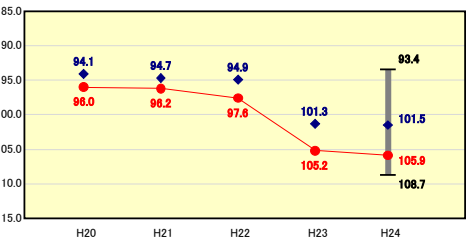


人口千人当たり職員数の分析欄
 面積が広大なことから、地区センターや保育所、小学校が旧村単位にあり、診療所も直営で行なっているが、16.80人と類似団体平均値17.24人は下回っている。今後とも退職者の補充調整や指定管理制度の活用、施設の再配置、民間委託等の推進により職員数の適正化を図り、人員管理に努める。

給与水準 (国との比較)

ラスパイルズ指数 [105.9]

類似団体内順位 25/28 全国市平均 106.6 全国町村平均 103.2



ラスパイルズ指数の分析欄
 類似団体平均値101.5にに対し、4ポイント上回る105.9となっている。これは基準となる国家公務員給与との削減によるものが主であり、今後とも給与体系の適正化に努めなければならない。

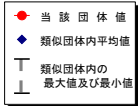
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

福島県只見町

経常収支比率の分析

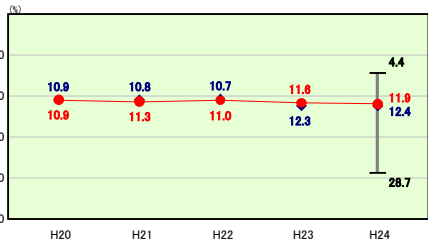
人口	4,821 人 (H25.3.31現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	4,813 人 (H25.3.31現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	747.53 km ²	実質公債費比率	3.9 %
歳入総額	7,459,866 千円	将来負担比率	- %
歳出総額	7,075,318 千円	市町村類型	H20 II-O H21 II-O H22 II-O
実収支差	181,161 千円	(年度毎)	H23 I-1 H24 I-1
標準財政規模	3,634,142 千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

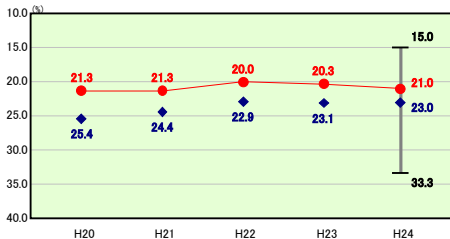
物件費



類似団体内順位 17/28 全国平均 13.3 福島県平均 13.1

物件費の分析欄
物件費については、概ね類似団体平均と同等の数値となっており、指定管理者制度等による民間委託化を今後も進め、適正な事業費を確保していく必要がある。

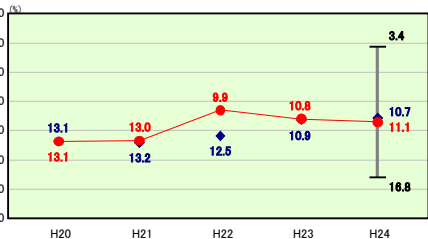
人件費



類似団体内順位 9/28 全国平均 24.8 福島県平均 23.3

人件費の分析欄
平成24年度において21.0%となっており、類似団体平均の23.0%に比べて若干低い水準となっている。当町は直営施設数が多く、職員数も多くなりがちな傾向にあるため、今後とも人件費の低減や施設の再配置・管理の委託化を進め、コスト低減を図っていく。

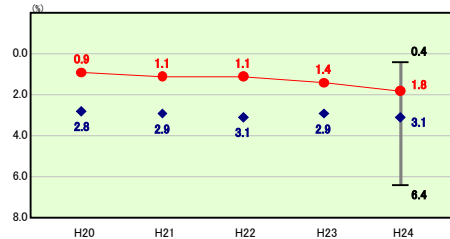
補助費等



類似団体内順位 15/28 全国平均 10.1 福島県平均 10.0

補助費等の分析欄
補助費等その他に係る経費については類似団体と同等の数値となっており、今後補助金交付の妥当性等を検証し、不適当な補助金は見直しや廃止を行う方針である。

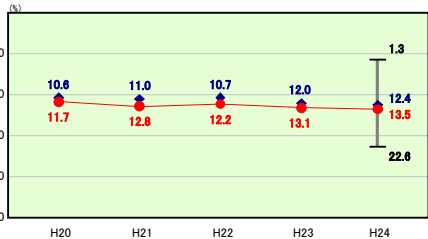
扶助費



類似団体内順位 8/28 全国平均 11.2 福島県平均 7.1

扶助費の分析欄
扶助費に係る経常収支比率は類似団体平均を下回っているが、年々増加傾向にあり、今後も抑制に努めるものとする。

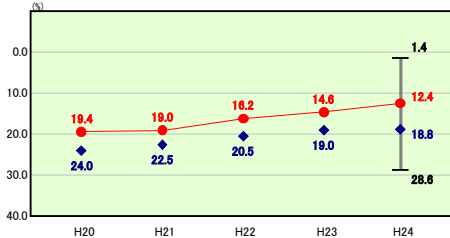
その他



類似団体内順位 19/28 全国平均 12.5 福島県平均 14.4

その他の分析欄
その他に係る経常収支比率は類似団体平均を下回っているが、特別会計への繰出金は以前増加傾向にある。これまでに整備してきた農業集落排水施設や簡易水道施設への維持管理経費・公債費償還等や、観光施設や交流施設等の公営企業会計への繰出金が今後も増加していく傾向にある。独立採算の原則に立ち返り、料金の改定等も検討していきながら、普通会計の負担額を減らしていくよう努める。

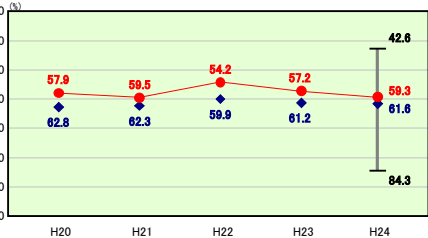
公債費



類似団体内順位 4/28 全国平均 18.8 福島県平均 17.1

公債費の分析欄
地方債については、大規模事業の償還終了に伴い、類似団体平均値18.8%を6.4ポイント下回る12.4%となった。今後は、大規模な町有施設改修が計画されているため、計画的な起債と優良債の活用を行い、負担の抑制に努める。

公債費以外



類似団体内順位 12/28 全国平均 71.9 福島県平均 67.9

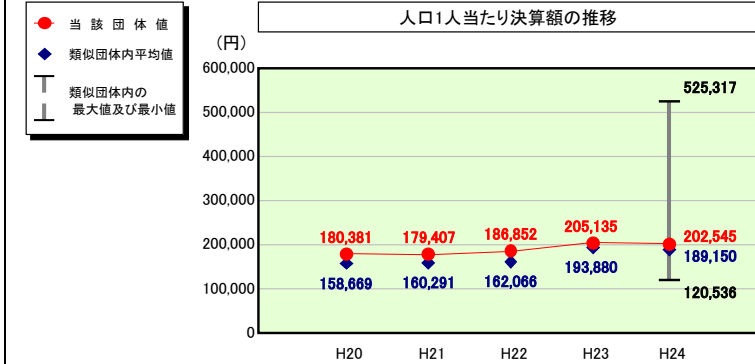
公債費以外の分析欄
経常収支比率は大幅に改善したが、公債費以外の経常経費については依然高い傾向にある。今後も財政改革に取り組み、人件費の抑制や義務的経費の削減に努めるとともに経常コストの削減に努めていく。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

福島県只見町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

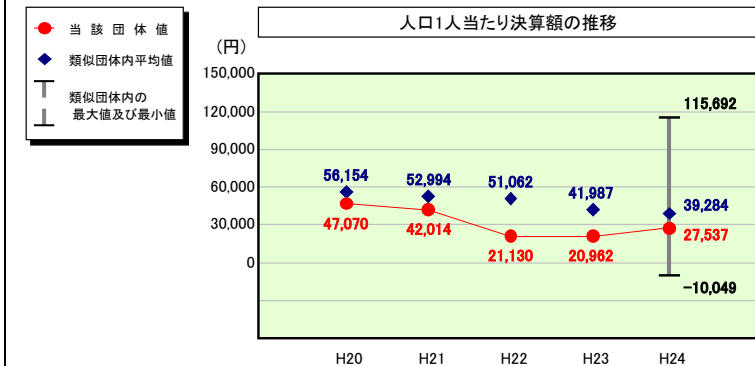
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	798,508	165,631	154,663	7.1
賃金(物件費)	46,660	9,678	15,458	▲37.4
一部事務組合負担金(補助費等)	166,606	34,558	23,348	48.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,861	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	34,707	7,199	6,311	14.1
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	65,005	13,484	3,607	273.8
▲退職金	▲135,018	▲28,006	▲16,098	74.0
合計	976,468	202,545	189,150	7.1

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	16.80	17.24	▲0.44
ラスパイレス指数	105.9	101.5	4.4

(注) 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。(公債費及び普通建設事業費についても同様)

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

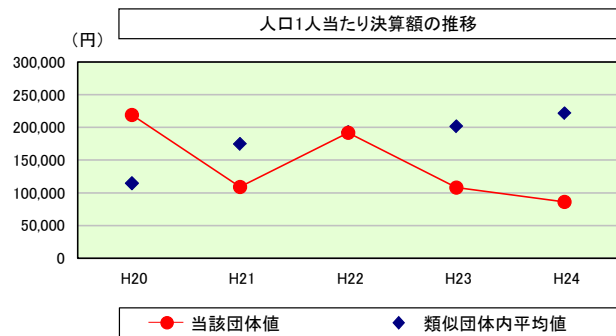


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	439,426	91,148	118,734	▲23.2
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	288,832	59,911	29,076	106.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	-	-	4,761	-
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	4,769	989	668	48.1
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	488	101	67	50.7
▲特定財源の額	▲3,206	▲665	▲3,408	▲80.5
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲597,552	▲123,948	▲110,614	12.1
合計	132,757	27,537	39,284	▲29.9

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

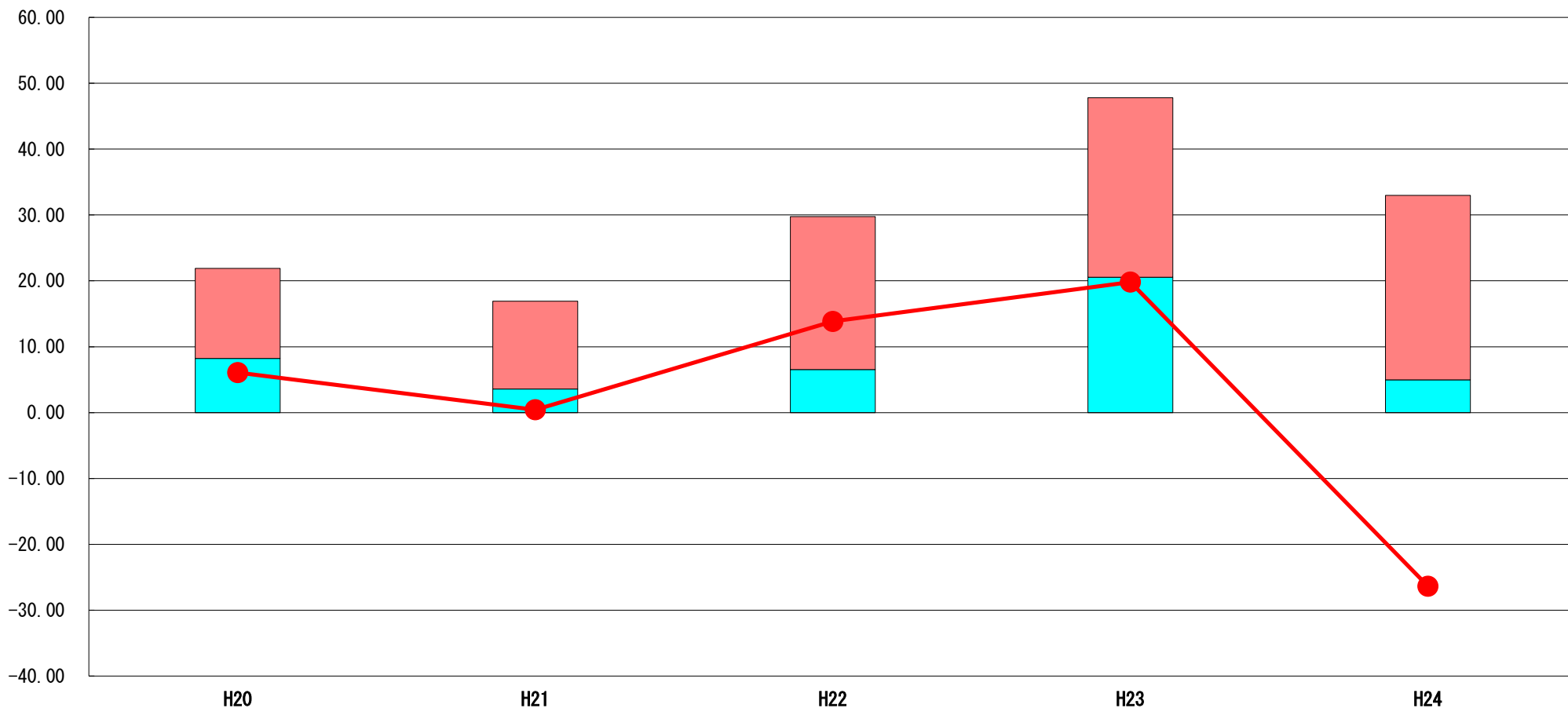
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H20	1,130,349	218,975	38.3	114,677	3.9	34.4
うち単独分	348,440	67,501	▲13.7	55,912	0.4	▲14.1
H21	554,580	108,933	▲50.3	174,443	52.1	▲102.4
うち単独分	443,642	87,142	29.1	89,518	60.1	▲31.0
H22	959,285	191,780	76.1	192,544	10.4	65.7
うち単独分	401,839	80,336	▲7.8	82,235	▲8.1	0.3
H23	531,303	107,966	▲43.7	201,428	4.6	▲48.3
うち単独分	291,276	59,190	▲26.3	118,373	43.9	▲70.2
H24	415,128	86,108	▲20.2	221,823	10.1	▲30.3
うち単独分	223,072	46,271	▲21.8	104,431	▲11.8	▲10.0
過去5年間平均	718,129	142,752	0.0	180,983	16.2	▲16.2
うち単独分	341,654	68,088	▲8.1	90,094	16.9	▲25.0

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成24年度

福島県只見町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H20	H21	H22	H23	H24
■ 財政調整基金残高		13.67	13.31	23.22	27.25	27.99
■ 実質収支額		8.21	3.59	6.54	20.54	4.98
● 実質単年度収支		6.08	0.44	13.84	19.82	▲ 26.35

分析欄

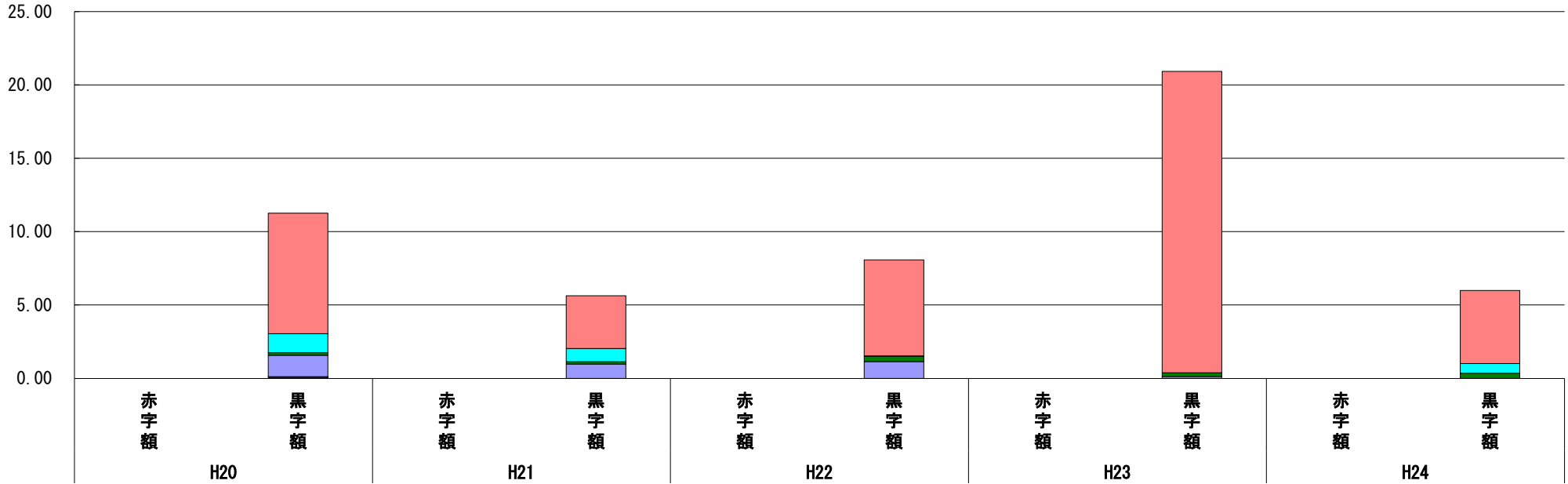
実質収支比率については、財政調整基金への積立金の増加等により大幅に改善している。これは、今後の施設の再配置や大規模改修の計画による、一時的な財源確保によるものである。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成24年度

福島県只見町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H20	H21	H22	H23	H24
一般会計		8.21	3.59	6.54	20.54	4.98
只見町国民健康保険事業特別会計		1.30	0.90	0.01	0.00	0.66
只見町国民健康保険施設特別会計		0.17	0.16	0.38	0.26	0.33
只見町介護保険事業特別会計		1.46	0.98	1.15	0.11	0.02
只見町後期高齢者医療特別会計		0.00	0.00	0.00	0.02	0.00
只見町介護老人保健施設特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
只見町訪問看護ステーション特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
只見町地域包括支援センター特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.12	0.00	0.00	0.00	0.00

分析欄

おおむね黒字で推移しており、一般会計以外の特別会計は大きな変動なく推移している。一般会計については、年度によって増減はしているものの、ここ数年は地方交付税の伸び等により黒字を維持している。

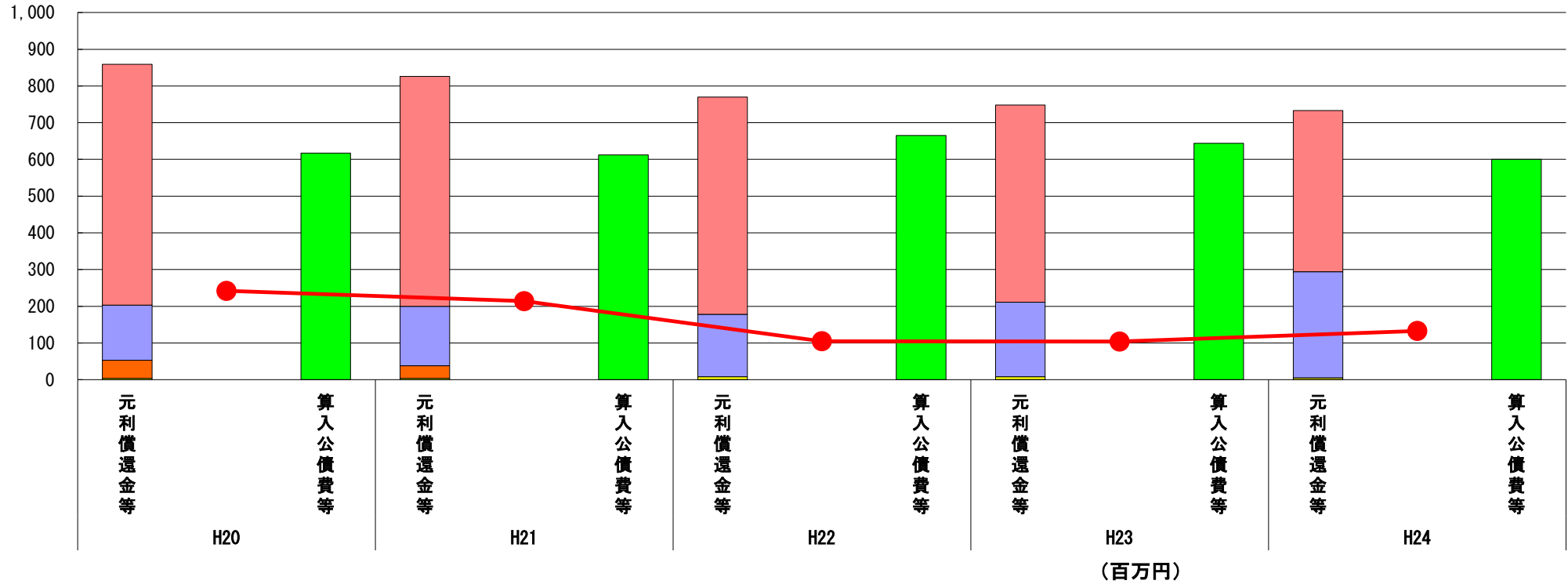
※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

福島県只見町

(百万円)



分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
元利償還金等 (A)	元利償還金		656	626	592	537	439
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		150	162	170	203	289
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		49	34	-	-	-
	債務負担行為に基づく支出額		4	4	8	8	5
	一時借入金の利子		0	-	-	0	0
算入公債費等 (B)	算入公債費等		617	612	665	644	600
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		242	214	105	104	133

分析欄

元利償還金等については年々減少傾向にあるが、公営企業債の元利償還金に対する繰入金が増加しているため、実質公債費比率の分子については若干増加した。今後とも、緊急度・住民ニーズを的確に把握した事業の選択により、起債に大きく頼ることのない財政運営に努める。

※平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

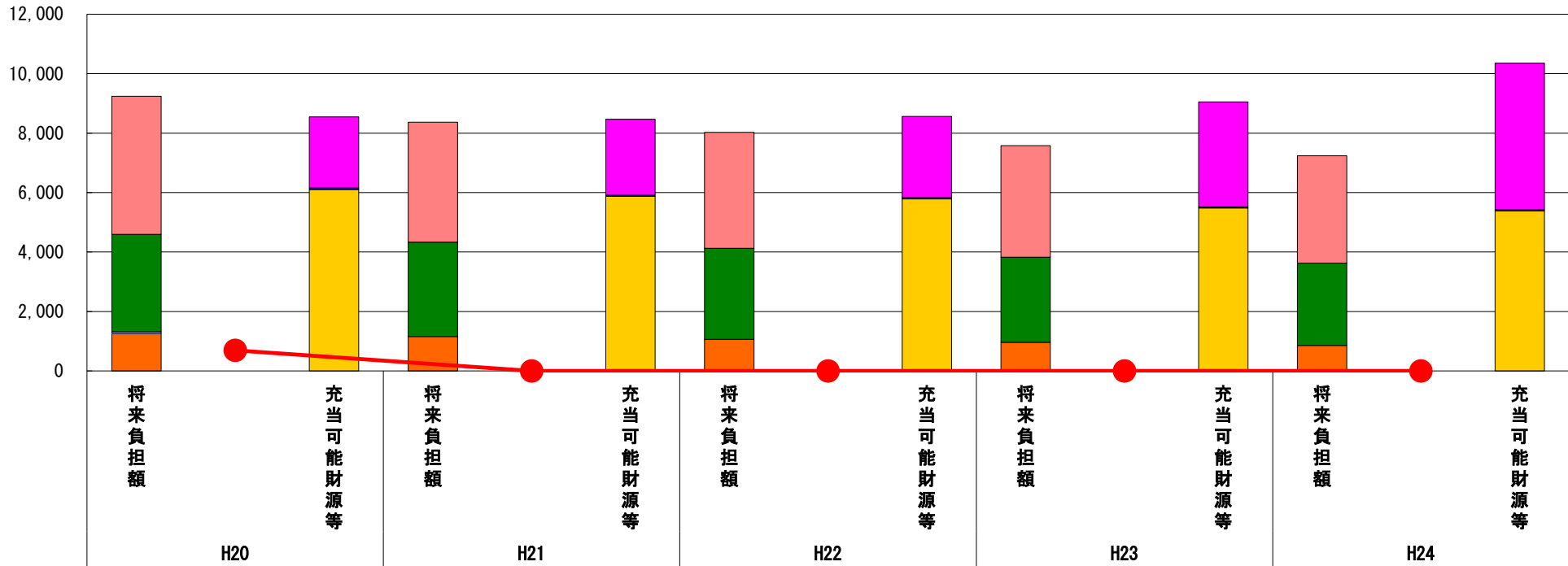
※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

福島県只見町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高		4,642	4,033	3,899	3,748	3,609
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		3,271	3,173	3,061	2,867	2,771
	組合等負担等見込額		63	-	-	-	-
	退職手当負担見込額		1,260	1,160	1,063	962	858
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		2,390	2,547	2,733	3,530	4,927
	充当可能特定歳入		50	43	41	38	36
	基準財政需要額算入見込額		6,104	5,877	5,788	5,483	5,389
(A) - (B)	将来負担比率の分子		693	▲ 102	▲ 540	▲ 1,474	▲ 3,113

分析欄

年々減少傾向にある要因としては、地方債の繰上償還等による地方債残高の減や、普通交付税の増額に伴う標準財政規模の増、財政調整基金等へ積立による充当可能基金の増額等があげられる。今後も公債費等義務的経費の削減を中心とする行財政改革を進め、財政の健全化に努める。

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。